

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和3年度静岡県公立大学法人財務諸表を次のとおり公告する。

令和4年9月20日

静岡県公立大学法人 理事長 尾 池 和 夫

令和3年度

(第15期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損 益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費補助金等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	18,308,109	
減価償却累計額	<u>△9,143,411</u>	9,164,697
構築物	987,562	
減価償却累計額	<u>△783,567</u>	203,994
工具器具備品	4,189,589	
減価償却累計額	<u>△3,389,811</u>	799,778
図書		1,605,960
美術品・収蔵品		3,154
車両運搬具	15,059	
減価償却累計額	<u>△12,643</u>	2,416
建設仮勘定		27,453
有形固定資産合計		<u>20,584,622</u>

2 無形固定資産

特許権		2,743
ソフトウェア		76,048
電話加入権		176
水道施設利用権		38
特許権仮勘定		<u>9,660</u>
無形固定資産合計		88,667

3 投資その他の資産

長期前払費用		84
預託金		<u>49</u>
投資その他の資産合計		134

固定資産合計

20,673,423

II 流動資産

現金及び預金		1,970,386
未収学生納付金収入	10,024	
徴収不能引当金	<u>△491</u>	9,533
たな卸資産		960
未収入金		375,640
前払費用		11,606

流動資産合計

2,368,127

資産合計

23,041,551

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	497,949	
資産見返補助金等	8,361	
資産見返寄附金	269,493	
資産見返物品受贈額	1,307,691	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,850	
建設仮勘定見返施設費	20,777	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,598	
特許権仮勘定見返補助金等	1,730	2,117,451

長期リース債務 66,236

固定負債合計 2,183,687

II 流動負債

運営費交付金債務	208,773	
授業料債務	17,050	
寄附金債務	584,973	
前受受託研究費	31,495	
前受共同研究費	57,940	
未払金	771,032	
未払消費税等	2,177	
短期リース債務	56,156	
前受金	3,636	
預り科学研究費補助金等	117,154	
預り金	104,567	
賞与引当金	2,680	

流動負債合計 1,957,636

負債合計 4,141,324

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	6,280,289	
損益外減価償却累計額	<u>△10,195,544</u>	
資本剰余金合計		△3,915,255

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	204,129	
積立金	3,429	
当期末処分利益	246,913	
(うち当期総利益	246,913)
利益剰余金合計		<u>454,473</u>

純資産合計 18,900,226

負債純資産合計 23,041,551

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	750,540		
研究経費	607,997		
教育研究支援経費	277,210		
受託研究費	393,819		
共同研究費	146,185		
受託事業費等	19,238		
役員人件費	36,287		
教員人件費	3,508,383		
職員人件費	904,461	6,644,125	
一般管理費		945,727	
財務費用			
支払利息	1,588	1,588	
雑損		327	
経常費用合計		7,591,768	
経常収益			
運営費交付金収益		4,628,108	
授業料収益		1,717,462	
入学金収益		183,642	
検定料収益		51,244	
受託研究収益		393,755	
共同研究収益		146,345	
受託事業等収益		22,818	
補助金等収益		60,151	
寄附金収益		142,187	
施設費収益		170,236	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	49,192		
資産見返補助金等戻入	2,322		
資産見返寄附金戻入	50,704		
資産見返物品受贈額戻入	16,267	118,487	
財務収益			
受取利息		11	

雑益			
研究関連収入	98,468		
財産貸付料収益	38,355		
公開講座等開催収益	5,022		
文献複写料収益	635		
大学入学共通テスト経費収益	9,186		
その他	15,751	167,419	
経常収益合計			7,801,871
経常利益			210,102
臨時損失			
固定資産除却損		12,619	12,619
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		277	
資産見返運営費交付金等戻入		2,175	
資産見返寄附金戻入		739	
資産見返補助金等戻入		308	
資産見返物品受贈額戻入		9,396	12,897
当期純利益			210,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額			16,970
教育研究環境整備積立金取崩額			19,562
当期総利益			246,913

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,747,671
	人件費支出	△ 4,552,286
	その他の業務支出	△ 927,036
	運営費交付金収入	4,635,000
	授業料収入	1,633,812
	入学金収入	184,426
	検定料収入	51,244
	受託研究収入	401,558
	共同研究収入	132,245
	受託事業等収入	22,468
	補助金等収入	62,894
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 864
	寄附金収入	109,387
	その他の収入	164,150
	預り金の増加額	31,423
	預り科学研究費補助金等の減少額	△ 328
	業務活動によるキャッシュ・フロー	200,425
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 1,800,000
	定期預金払戻による収入	1,800,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 570,510
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,735
	投資その他の資産の減少による収入	80
	施設費による収入	397,093
	小計	△ 177,073
	利息及び配当金の受取額	11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,061
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 77,916
	小計	△ 77,916
	利息の支払額	△ 1,661
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,578
IV	資金増加額	△ 56,214
V	資金期首残高	2,026,600
VI	資金期末残高	1,970,386

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			246,913,880
当期総利益		246,913,880	
II 利益処分額			
積立金		4,521,000	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>242,392,880</u>	<u>242,392,880</u>	<u>246,913,880</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	6,644,125		
	一般管理費	945,727		
	財務費用	1,588		
	雑損	327		
	臨時損失	12,619	7,604,388	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 1,717,462		
	入学金収益	△ 183,642		
	検定料収益	△ 51,244		
	受託研究収益	△ 393,755		
	共同研究収益	△ 146,345		
	受託事業等収益	△ 22,818		
	補助金収益	△ 60,151		
	寄附金収益	△ 142,187		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 49,161		
	資産見返寄附金戻入	△ 50,704		
	財務収益	△ 11		
	雑益	△ 68,951		
	その他臨時利益	△ 3,192	△ 2,889,629	
	業務費用合計			4,714,758
II	損益外減価償却相当額			736,701
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			—
V	損益外除売却差額相当額			—
VI	引当外賞与増加見積額			△ 10,199
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 58,987
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		—	
	地方公共団体出資の機会費用		40,052	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用		—	40,052
IX	行政サービス実施コスト			<u>5,422,326</u>

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）に基づく授業料等減免に要する費用については費用進行基準を採用しており、グローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行

政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.220%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,499,230千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 279,388千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,425千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は244,488千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,970,386千円

資金期末残高 1,970,386千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 91,424千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る△58,987千円が含まれています。

5 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概

要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅及び物置等	建物	静岡市清水区折戸	70,444
弓道場		静岡市駿河区小鹿	3,275
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	6,695
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	691,568
計			771,984

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の増加、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用、事務・厚生・図書館棟については、今後の新型コロナウイルス感染防止対策による利用者の回復が見込まれるため、減損を認識していません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,970,386	1,970,386	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,772,984	348,980	—	18,121,964	8,985,905	592,962	—	—	9,136,059
	構築物	104,958	—	—	104,958	56,750	7,847	—	—	48,208
	工具器具備品	1,334,913	198,993	8,600	1,525,305	1,083,100	116,618	—	—	442,205
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	4,910	341	—	—	—
	計	19,217,766	547,973	8,600	19,757,139	10,130,666	717,769	—	—	9,626,473
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	185,024	2,015	895	186,144	157,506	6,750	—	—	28,638
	構築物	882,603	—	—	882,603	726,817	19,313	—	—	155,786
	工具器具備品	2,640,224	193,794	169,735	2,664,284	2,306,711	239,072	—	—	357,572
	図書	1,601,082	15,707	10,829	1,605,960	—	—	—	—	1,605,960
	車両運搬具	10,148	—	—	10,148	7,732	1,393	—	—	2,416
計	5,319,083	211,518	181,460	5,349,141	3,198,768	266,530	—	—	2,150,373	
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	1,383	—	3,154	—	—	—	—	3,154
	建設仮勘定	177,220	362,090	511,857	27,453	—	—	—	—	27,453
	計	8,956,160	363,473	511,857	8,807,775	—	—	—	—	8,807,775
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	建物	17,958,008	350,995	895	18,308,109	9,143,411	599,713	—	—	9,164,697
	構築物	987,562	—	—	987,562	783,567	27,161	—	—	203,994
	工具器具備品	3,975,137	392,788	178,335	4,189,589	3,389,811	355,690	—	—	799,778
	図書	1,601,082	15,707	10,829	1,605,960	—	—	—	—	1,605,960
	美術品・收藏品	1,771	1,383	—	3,154	—	—	—	—	3,154
	車両運搬具	15,059	—	—	15,059	12,643	1,734	—	—	2,416
	建設仮勘定	177,220	362,090	511,857	27,453	—	—	—	—	27,453
	計	33,493,010	1,122,965	701,919	33,914,056	13,329,434	984,299	—	—	20,584,622
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	94,661	—	—	94,661	64,878	18,932	—	—	29,782
	計	94,661	—	—	94,661	64,878	18,932	—	—	29,782
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	9,023	2,119	1,993	9,149	6,405	921	—	—	2,743
	ソフトウェア	247,725	1,194	82,307	166,612	120,346	20,470	—	—	46,265
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	309	23	—	—	38
	特許権仮勘定	9,450	2,703	2,493	9,660	—	—	—	—	9,660
計	266,722	6,017	86,794	185,945	127,060	21,415	—	—	58,884	
無形固定資産合計	特許権	9,023	2,119	1,993	9,149	6,405	921	—	—	2,743
	ソフトウェア	342,386	1,194	82,307	261,273	185,225	39,402	—	—	76,048
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	309	23	—	—	38
	特許権仮勘定	9,450	2,703	2,493	9,660	—	—	—	—	9,660
計	361,384	6,017	86,794	280,607	191,939	40,347	—	—	88,667	
投資その他の資産	長期前払費用	4,808	73	4,797	84	—	—	—	—	84
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	49
	敷金・保証金	80	—	80	—	—	—	—	—	—
	計	4,937	73	4,877	134	—	—	—	—	134

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業188,640千円と高額備品更新事業100,000千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	572	2,650	—	2,740	—	481	
貯蔵品(重油)	441	1,720	—	1,683	—	478	
計	1,014	4,371	—	4,424	—	960	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,613	2,680	2,613	—	2,680	
計	2,613	2,680	2,613	—	2,680	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	11,508	9,533	11,017	10,024	768	—	277	491	(注)
計	11,508	9,533	11,017	10,024	768	—	277	491	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	4,892,402	435,698	—	5,328,101	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	979,831	111,029	145	1,090,716	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△135,279	—	8,600	△143,880	
	計	5,742,307	546,728	8,745	6,280,289	
	損益外減価償却累計額	△9,467,444	△736,701	△8,600	△10,195,544	
差引計	△3,725,137	△189,973	145	△3,915,255		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	31,195	—	31,195	—	(注1)
教育研究環境整備積立金	119,481	201,016	116,368	204,129	(注1)(注2)
積立金	1,777	1,652	—	3,429	(注2)
計	152,454	202,668	147,563	207,559	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	アイソトープセン ター機器整備事業	最先端分析機器 等整備事業	動物実験センター 改修整備事業	小規模施設維持 修繕事業	
建物	—	—	—	12,475	12,475
工具器具備品	—	—	—	1,749	1,749
小計	—	—	—	14,224	14,224
教育研究支援経費	—	—	3,022	—	3,022
消耗品費	—	—	1,459	—	1,459
備品費	—	—	1,563	—	1,563
一般管理費	—	—	—	13,948	13,948
修繕費	—	—	—	11,707	11,707
報酬・委託・手数料	—	—	—	2,240	2,240
小計	—	—	3,022	13,948	16,970
合計	—	—	3,022	28,172	31,195

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	アイソトープセン ター機器整備事業	最先端分析機器 等整備事業	動物実験センター 改修整備事業	小規模施設維持 修繕事業	
工具器具備品	25,850	30,778	—	40,177	96,805
小計	25,850	30,778	—	40,177	96,805
教育研究支援経費	1,650	—	12,201	—	13,851
消耗品費	—	—	5,429	—	5,429
備品費	—	—	4,893	—	4,893
修繕費	—	—	675	—	675
報酬・委託・手数料	1,650	—	1,203	—	2,853
一般管理費	—	—	—	5,711	5,711
備品費	—	—	—	494	494
修繕費	—	—	—	3,450	3,450
報酬・委託・手数料	—	—	—	1,766	1,766
小計	1,650	—	12,201	5,711	19,562
合計	27,500	30,778	12,201	45,888	116,368

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	32,969	—	32,969	—	—	32,969	—
令和2年度	169,447	—	—	—	—	—	169,447
令和3年度	—	4,635,000	4,595,139	534	—	4,595,674	39,325
計	202,416	4,635,000	4,628,108	534	—	4,628,643	208,773

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,229,902	4,229,902
費用進行基準	9,969	291,680	301,650
業務達成基準	22,999	73,556	96,556
計	32,969	4,595,139	4,628,108

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模改修事業	210,972	3,971	188,640	18,360	
高額備品更新事業	100,000	—	100,000	—	
国際学生寮整備事業	45,000	—	4,371	40,628	
県立大学衛生環境改善事業	102,707	—	—	102,707	
計	458,679	3,971	293,012	161,696	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
国際交流化拠点整備 事業補助金	文部科学省	直接経費	—	2,795	—	—	—	—	2,795	—	2,795
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療施設運営費等 補助金	厚生労働省	直接経費	—	1,856	—	990	—	—	866	—	2,301
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許出願支援制度	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	—	486	486	—	—	—	—	—	486
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス 感染症対策助成 金	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	—	433	—	—	—	—	433	—	500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康食産業振興事 業費補助金	静岡県	直接経費	—	54,903	—	—	—	—	54,903	—	61,374
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県健康診断費 用負担金	静岡県	直接経費	—	266	—	—	—	—	266	—	266
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡市結核健康診 断費補助金	静岡市	直接経費	—	386	—	—	—	—	386	—	386
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研 究・創造事業助成 金	藤枝市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	61,628	486	990	—	—	60,151	—	68,609
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	61,628	486	990	—	—	60,151	—	68,609

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人数	金額	金額	支給人数
役員	常勤	(-) 28,818	(-) 2	(-) 1,848	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,620	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 34,439	(-) 6	(-) 1,848	(-) -	(-) -
教員	常勤	(772,906) 2,677,279	(82) 318	(123,630) 426,042	(166,512) 188,138	(10) 25
	非常勤	(-) 200,054	(-) 118	(-) 16,868	(-) -	(-) -
	計	(772,906) 2,877,334	(82) 436	(123,630) 442,911	(166,512) 188,138	(10) 25
職員	常勤	(-) 471,685	(-) 65	(-) 72,752	(-) 1,154	(-) 1
	非常勤	(-) 311,810	(-) 281	(-) 47,059	(-) -	(-) -
	計	(-) 783,495	(-) 346	(-) 119,811	(-) 1,154	(-) 1
合計	常勤	(772,906) 3,177,783	(82) 385	(123,630) 500,643	(166,512) 189,292	(10) 26
	非常勤	(-) 517,485	(-) 403	(-) 63,928	(-) -	(-) -
	計	(772,906) 3,695,269	(82) 788	(123,630) 564,572	(166,512) 189,292	(10) 26

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 「金額」及び「支給人数」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人数を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	110,690	
備品費	15,616	
印刷製本費	16,778	
水道光熱費	109,142	
旅費交通費	2,830	
通信運搬費	4,390	
賃借料	49,362	
車両燃料費	12	
保守費	5,495	
修繕費	6,708	
損害保険料	225	
広告宣伝費	2,419	
行事費	1,099	
諸会費	3,520	
会議費	100	
報酬・委託・手数料	231,159	
奨学費	167,758	
減価償却費	20,509	
租税公課	44	
文献複写料	52	
雑費	2,621	750,540
研究経費		
消耗品費	226,382	
備品費	59,644	
印刷製本費	3,342	
水道光熱費	58,283	
旅費交通費	6,712	
通信運搬費	4,977	
賃借料	70,146	
車両燃料費	26	
保守費	5,808	
修繕費	9,863	
損害保険料	730	
広告宣伝費	317	
諸会費	14,784	
会議費	326	
報酬・委託・手数料	80,040	
租税公課	130	
減価償却費	65,055	
文献複写料	266	
雑費	1,157	607,997
教育研究支援経費		
消耗品費	20,887	
備品費	9,969	
印刷製本費	1,291	
水道光熱費	22,236	
旅費交通費	465	
通信運搬費	1,834	
賃借料	14,188	
保守費	31,280	
修繕費	1,275	
諸会費	3,843	
会議費	13	
報酬・委託・手数料	96,745	
租税公課	353	
減価償却費	72,345	
文献複写料	221	
雑費	260	277,210

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	7,532		
法定福利費	1,020	8,552	8,552
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	25,426	25,426	25,426
消耗品費			106,004
備品費			7,496
印刷製本費			308
水道光熱費			36,411
旅費交通費			1,791
通信運搬費			513
賃借料			890
修繕費			4,469
損害保険料			6
諸会費			358
報酬・委託・手数料			124,851
租税公課			3,617
減価償却費			73,121
			393,819
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,772	3,773	3,773
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	15,382		
法定福利費	2,941	18,324	18,324
消耗品費			57,852
備品費			10,392
印刷製本費			566
水道光熱費			2,135
旅費交通費			3,013
通信運搬費			151
賃借料			944
修繕費			2,418
損害保険料			84
諸会費			1,139
会議費			37
報酬・委託・手数料			16,368
租税公課			2,708
減価償却費			20,802
文献複写料			0
雑費			5,471
			146,185
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,234	4,234	4,234
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,154	1,154	
非常勤職員給与			
給料	1,342	1,342	2,496
消耗品費			2,948
備品費			1,615
印刷製本費			715
水道光熱費			1,074
旅費交通費			302
通信運搬費			115
賃借料			167
修繕費			53
広告宣伝費			797
諸会費			51
報酬・委託・手数料			2,727
租税公課			722
減価償却費			1,216
			19,238

役員人件費			
報酬		26,404	
賞与		8,034	
法定福利費		1,848	36,287
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,980,680		
賞与	696,599		
退職給付費用	188,138		
法定福利費	426,042	3,291,460	
非常勤教員給与			
給料	182,129		
賞与	17,708		
賞与引当金繰入額	217		
法定福利費	16,868	216,923	3,508,383
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	360,946		
賞与	110,739		
退職給付費用	1,154		
法定福利費	72,752	545,592	
非常勤職員給与			
給料	258,941		
賞与	50,405		
賞与引当金繰入額	2,463		
法定福利費	47,059	358,869	904,461
一般管理費			
消耗品費		40,124	
備品費		3,488	
印刷製本費		6,534	
水道光熱費		62,108	
旅費交通費		5,207	
通信運搬費		21,042	
賃借料		6,199	
車両燃料費		386	
福利厚生費		8,824	
保守費		26,744	
修繕費		213,759	
損害保険料		8,149	
広告宣伝費		6,871	
諸会費		5,884	
研修費		115	
報酬・委託・手数料		482,160	
租税公課		13,043	
減価償却費		34,895	
雑費		184	945,727

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	200,265	355	うち現物寄附91,424千円、165件
合 計	200,265	355	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	20,793	20,793	—
	間接経費	—	3,308	3,308	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	2,500	2,500	—
	間接経費	—	750	750	—
国	直接経費	—	135,891	135,891	—
	間接経費	—	3,751	3,751	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	12,715	123,019	135,211	523
	間接経費	—	26,607	26,607	—
株式会社等	直接経費	18,003	12,878	10,921	19,960
	間接経費	—	822	822	—
その他	直接経費	—	59,095	48,084	11,011
	間接経費	—	5,113	5,113	—
合 計	直接経費	30,719	354,178	353,402	31,495
	間接経費	—	40,352	40,352	—

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	3,300	—	3,300	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	697	697	—
	間接経費	—	44	44	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	69,019	121,266	132,644	57,640
	間接経費	—	7,958	7,958	—
その他	直接経費	—	1,875	1,575	300
	間接経費	—	124	124	—
合 計	直接経費	72,319	123,838	138,218	57,940
	間接経費	—	8,127	8,127	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,336	3,336	—
	間接経費	—	604	604	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	7,360	7,360	—
	間接経費	—	469	469	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,726	3,726	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	7,322	7,322	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	21,744	21,744	—
	間接経費	—	1,074	1,074	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(4,800) 1,440	1	
基盤研究(S)	(6,000) 1,500	3	
基盤研究(A)	(5,525) 2,677	12	
基盤研究(B)	(115,323) 37,242	79	
基盤研究(C)	(75,361) 24,322	146	
挑戦的研究(萌芽)	(20,794) 5,937	14	
挑戦的研究(開拓)	(400) 270	2	
若手研究(A)	(4,800) —	1	
若手研究(B含)	(38,968) 11,951	48	
研究活動スタート支援	(3,532) 1,143	5	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,000) —	1	
特別研究員奨励費	(10,592) 1,350	13	
国際共同研究加速基金	(12,477) 2,932	10	
特別推進研究	(6,000) 2,700	2	
学術変革領域研究(A)	(7,279) 2,370	2	
厚生労働科学研究費	(11,573) 2,631	7	
合計	(324,428) 98,468	346	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	121	
普通預金	1,808,080	
定期預金	-	満期による解約
郵便振替貯金	162,184	
計	1,970,386	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	201,648	
業務費	136,795	
一般管理費	238,057	
資産	194,428	
その他	101	
計	771,032	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

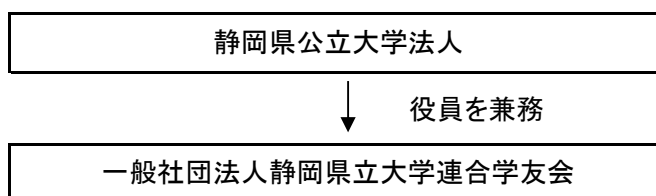
区分	残高	摘要
構築物	121,551	
図書	1,186,139	
計	1,307,691	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和4年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とする。また、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長 理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長 理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長 理事 小林 公子 ※静岡県立大学学生部長

(23)－2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,571	-	2,571	2,415	2,114	300	-	156	2,613	2,769	-	-	-	-	-	-	-	2,769

(23)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。